



## 令和5年度施政方針

# 持続可能な区政の 実現に向けて

3月1日に開催した令和5年第1回区議会定例会本会議で、坂本区長が令和5年度施政方針を説明しました。  
施政方針で示した予算編成・区政経営の方針、「3つの基本目標」に沿った主要事業の概要をお知らせします。

問 合

政策企画課計画・SDGs係 ☎ 3579-2013



施政方針を説明する坂本区長

## 予算編成・ 区政経営の方針

日本経済は、様々な経済政策の効果などにより緩やかに景気は持ち直しているものの、世界的な金融資本市場の変動・新型コロナウイルスの感染動向による経済の下振れリスクなど、景気の先行きを十分注視する必要があります。

このような中、予算編成方針では、景気回復の基調を踏まえ、緊急財政対策は実施せず社会経済情勢に応じた対策を図ったものの、想定を超える特別区交付金・特別区民税の増収などにより、5年ぶりの収支均衡予算となりました。

今後も緊急課題への対応・老朽化が進む公共施設の更新需要・まちづくり事業の進展など、多額の経費負担の継続を踏まえると、将来を見据えた健全な財政基盤を確立する必要があります。

そこで、令和5年度予算は、「明日につなげ未来を描く『みんなの暮らし 応援予算』と銘打ち、感染症対策・物価高騰による生活支援・地域経済活性化対策などに迅速・的確に取り組むとともに、「いたばしNo.1 実現プラン2025」の重点戦略である「SDGs(持続可能な開発目標)戦略」「デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」「ブランド戦略」をさらに展開し、積極的に行政サービスの質の向上をめざす予算編成としました。



## 令和5年度予算の 主要事業(概要)

### 基本目標Ⅰ 「未来をはぐくむあたためまち」

#### 子育て安心

▶子ども家庭総合支援センターでは、地域・団体と連携して定期的な家庭訪問を行い、支援対象となる子どもの見守りを強化します。



子ども家庭総合支援センター

▶これまでの児童養護施設卒園者などへの自立支援に加え、家賃・医療費補助などの経済的支援と居場所事業などの相談支援を行い、貧困・孤独などの不安軽減を図ります。

▶ヤングケアラー(本来大人が担う家事・家族の世話などを日常的に行っている子ども)への効果的な支援策を検討するため、区内在住の小学4年～高校生などを対象に実態調査を行います。また、スクールソーシャルワーカーなどへの研修を実施し、相談支援体制の構築をめざします。

▶妊娠・出生届出時の経済的支援と妊娠面接などの相談支援の強化を図ります。また、1歳になるお子さんがいる家庭を対象にバースデーサポート事業を開始し、子育て支援の充実に取り組みます。

▶中学生までを対象としていた医療費助成を、4月から、高校生相当年齢の方までに拡大し、子どもたちの保健の向上・健全育成の充実を図ります。

#### 魅力ある学び支援

▶校内での居場所推進事業の実施校を増やすほか、スクールカウンセラー・スクールソーシャ

ルワーカーを増員し、子どもが安心して過ごせる学校をめざします。

▶医療的ケア児(日常的にたん吸引・経管栄養などの医療的ケアが必要な子ども)の受入体制を構築するため、高島幼稚園、区立各小・中学校、各あいキッズに必要なに応じて看護師を配置します。区立保育園・幼稚園から小・中学校への円滑な引き継ぎにより、安心して教育を受けられる環境を整備します。

▶区立各小・中学校の専科教室・特別支援教室などに電子黒板を追加で配備するほか、特別支援学級にICT(情報通信技術)支援員を派遣し、児童・生徒の特性に応じたきめ細かい支援・指導の充実を図ります。

▶単一校では実施困難な女子サッカーや新しい種目であるe-スポーツ・ロボットプログラミングの実践研究モデル事業を実施します。また、スポーツ・文化芸術を通じた成長機会を確保しつつ、教員に頼らない活動体制の構築を実現するため、部活動の地域移行に向けた計画づくりを進めます。

▶志村六小の長寿命化改修工事の着手、志村小・志村四中の小中一貫型学校・上板橋一中の改築に向けた実施設計を進めます。

#### 安心の福祉・介護

▶ひとり親家庭・生活困窮世帯を対象に、食料品などを配布する「(仮称)いたばしコミュニティフリッジ」を東京23区で初めて設置します。また、子ども食堂の立ち上げ支援など、子どもの食・居場所支援の充実を図ります。

▶地域・行政などの関係機関をつなぐ地域福祉コーディネーターを、蓮根・舟渡・志村坂上の各地区に配置するモデル事業を実施します。区民のみなさんが抱える課題の早期発見・解決に向けた取組を進めます。

▶いたばし生活仕事サポートセンターの分室を赤塚・志村の各福祉事務所に設置し、生活に関わる相談窓口のワンストップ化を図ります。ひきこもり・ひとり親家庭などに特化した相談窓口を開設し、相談支援の充実に取り組みます。

▶区有地を活用した介護の地域密着型サービスの整備や、都有地の板橋キャンパス跡地を活用した障がい者施設事業者の公募など、民間活力による施設基盤の充実を図ります。

2面に続きます